

令和7年7月25日

潮江地区

地区別事前復興まちづくり計画
ワークショップ資料

目 次

ワークショップの進め方	P2
復興まちづくりの流れ	P4
事前復興まちづくり計画と流れ (背景, 効果, 事例)	P5
地区の現状と災害リスク等	P10
ワーク1：潮江のいいところ残したいもの, 普段の生活で困っていることについて	P13
復興パターンの概要説明	P14
ワーク2：復興パターン2案について	P20
次回開催のご案内	P21

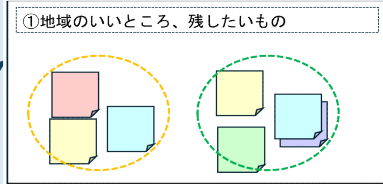
ワークショップの進め方（全体）

第1回ワークショップ (計100分)

- ・事前復興まちづくり計画の目的 (15分)
- ・地区の現状と課題を説明 (5分)

ワーク1 (30分) 地区のいいところ・残したいもの
困っていること

Point
被災後の
「ビジョン=目指すべき姿」
へつなげる



- ・復興パターンの概要説明 (10分)

ワーク2 (30分) 復興パターンについて感想

Point
復興パターンに対する意見
を共有してもらい、
第2回目に修正案を提示

復興パターン	1案 2層建形成案	2案 3層建形成案
ポイント	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性
活用事業	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性
メリット	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性
デメリット	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性
事業期間	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性
個人負担	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性	・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性 ・被災後の復興まちづくりの方向性

- ・まとめ (10分)

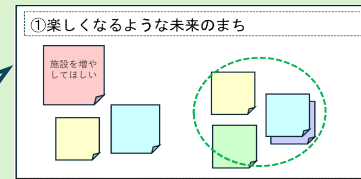
目標 自分の地区の特徴を知ってもらい、
復興パターンの意見をもらう

第2回ワークショップ (計100分)

- ・第1回ワークショップ振り返り (10分)

ワーク3 (20分) 楽しくなるような未来のまちを想像する

Point
ゾーニングに対する意見を
引き出す



(20分)

- ・ワーク1を行政がまとめ、
目指すべき姿(案)を提示

意見交換

- ・修正復興パターン案の
提示

(40分)

意見交換

- ・まとめ (10分)

目標

復興ビジョンをまとめ、
修正復興パターンの意見をもらう

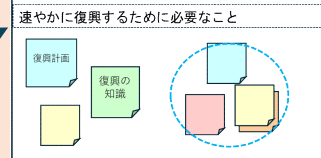
第3回ワークショップ (計100分)

- ・第2回ワークショップ振り返り (10分)

・最終案の提示
(修正復興パターン・ゾーニング) **意見交換** (30分)

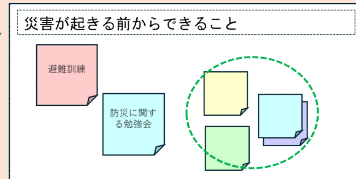
ワーク4 (20分) 速やかに復興するために必要なこと

Point
被災後の自立再建を
意識してもらう
復興での子供たちを育て
てもらう復興中の活力につなげる



ワーク5 (20分) 災害が起きる前からできること

Point
防災意識の向上
地域での防災活動の啓発



- ・まとめ (20分)

目標

復興パターン・ゾーニング図の
取りまとめ

地区別事前復興まちづくり計画とは？

被災後、早急に復興が進めれるように
復興パターン・土地利用の選択肢をあらかじめ用意しておく

次世代へバトンタッチ!!



被災後

被災状況に応じて復興パターン・土地利用を選択



ワークショップの進め方（第1回）

①事前復興まちづくり計画の目的（19:00～19:15）

②地区の現状と課題（19:15～19:20）



③ワーク1：潮江のいいところ残したいもの、普段の生活で困っていることについて、意見を共有しましょう。（19:20～19:50）

④復興パターンの概要説明（19:50～20:00）



⑤ワーク2：復興パターン2案について、意見を共有しましょう。

（20:00～20:30）

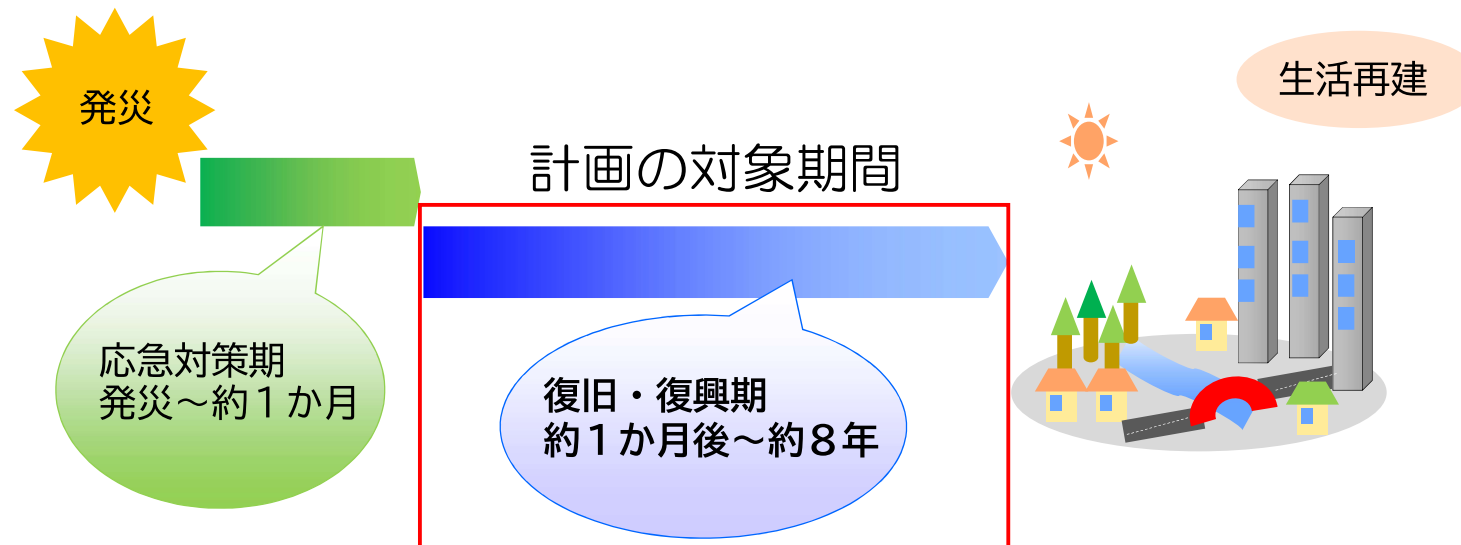
⑥まとめ（20:30～20:40）



発災から復興まちづくりまでの流れ



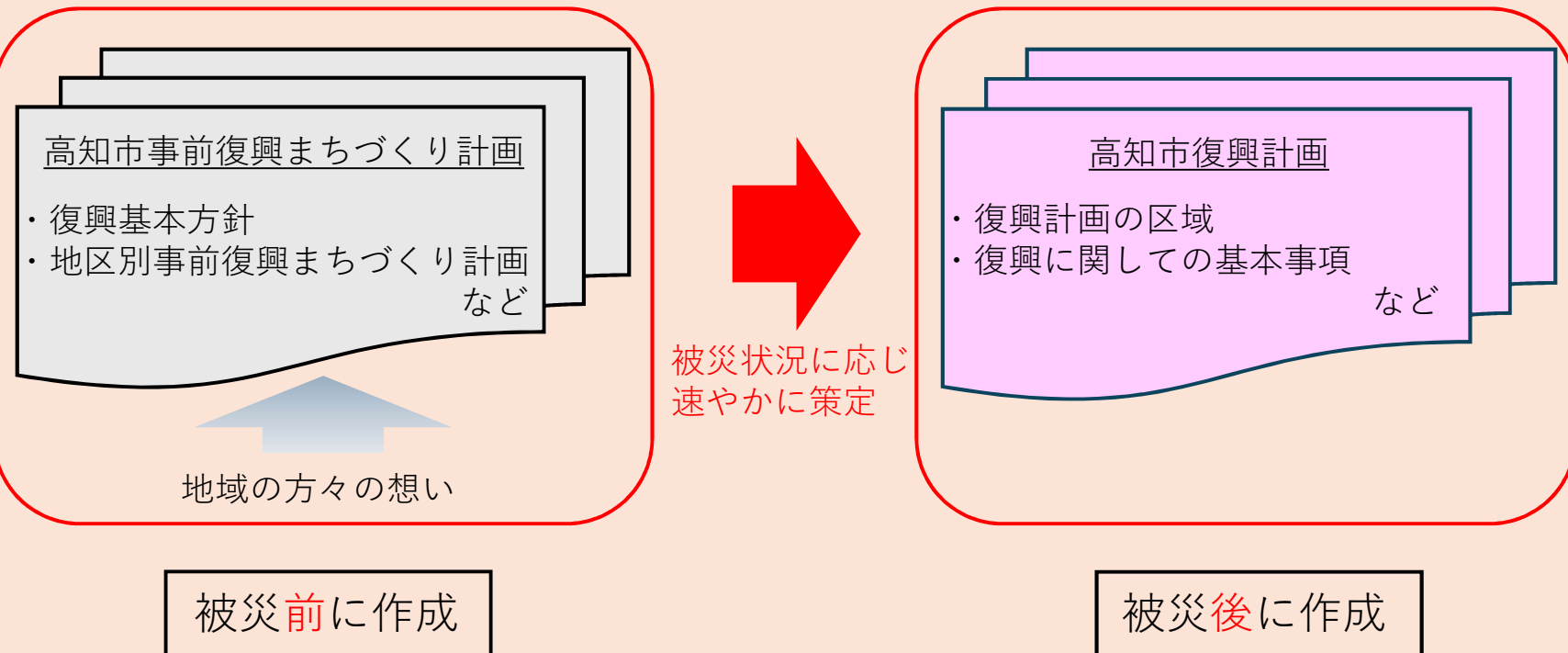
復興までの目標を約8年とし、本計画の対象期間は、
発災から約1か月以降の「復旧・復興期」



事前復興まちづくり計画とは

発生しうる災害を想定し、
事前に復興まちづくりの目標や課題解決のための方策を取りまとめたもの

「高知市事前復興まちづくり計画」と「高知市復興計画」の関係



事前復興まちづくり計画 策定の背景

東日本大震災では、「復興計画」の策定が遅れ、復興に多くの時間を要した。

住民や企業は復興の見通しがたたないため、再建する意欲を失い、早期再建のためにまちを離れてしまう。

人口減少を招き、地域の活力が失われ、「まち」そのものの存続が危うくなる。

<陸前高田市の人口推移>



人口：住民基本台帳より、推計人口：日本の市町村別将来推計人口（平成20年12月推計）より、社会減：市統計書（平成30年版）より
死者数（行方不明者を含む）：「東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧」（平成29年2月28日現在）より

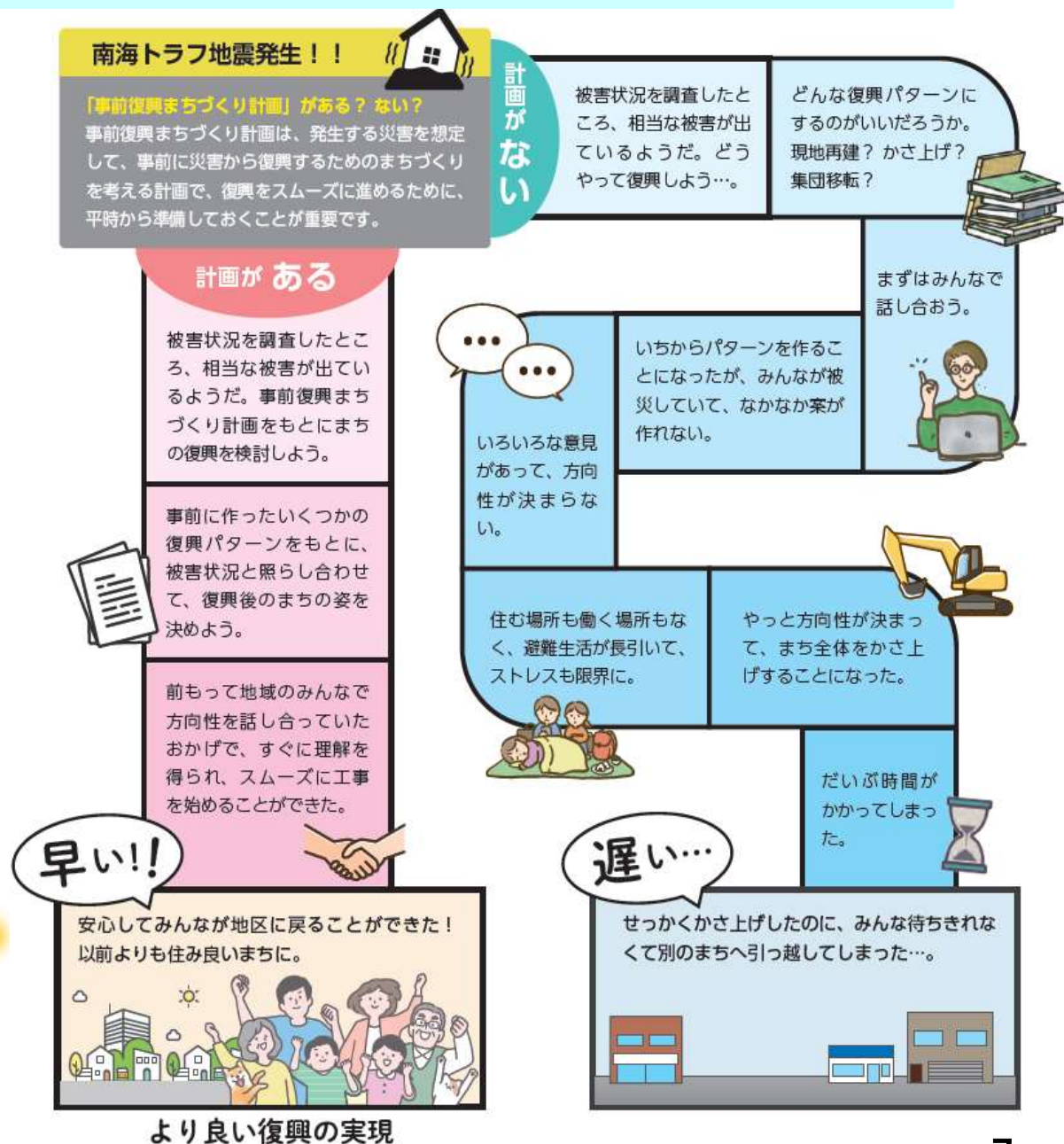
社会減
まちから離れて
しまった人口

事前復興まちづくり計画 策定の効果

「事前復興まちづくり計画」を策定しておくことで

- ①早期の復旧・復興事業の着手により、まちの復興を早める
- ②適切な基盤整備の規模で被災地を復興できる
- ③人口流出の抑制に繋がる。

より良い復興
(ビルド・バック・ベター)の実現



地区別事前復興まちづくり計画とは

地域ごとの特性やリスクに応じて、
具体的な復興まちづくりの方針等を取りまとめたもの

何を考えるの？

- ①土地利用 ②復興の仕方 など
※復興パターンを確定させるものではない

どうやって進めるの？

市で作ったたたき台を基に、まちのみんなで話し合おう！

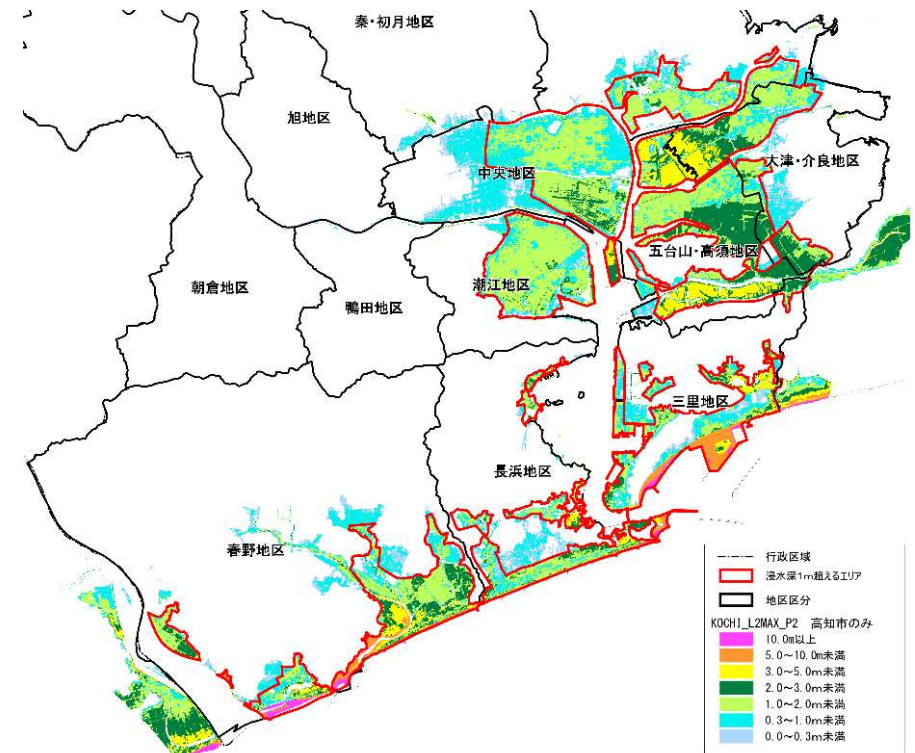
次世代へバトンタッチ



<対象地区及び対象区域>

高知県が令和6年5月に公表した新しい津波浸水シミュレーションを基に、計画策定の対象となる地区を決定。

中央、潮江、長浜、三里、春野、五台山・高須、
大津・介良、布師田・一宮



復興まちづくりの事例

被災前のまちの様子(2010年4月)
宮城県名取市



狭い道が多い

津波から避難できる
高い建物が少ない



復興後のまちの様子(2022年9月)
宮城県名取市



被災したまちを単に元の姿に戻すのではなく、被災前に抱えていた課題や問題点を整理・改善することで、より良い復興（ビルド・バック・ベター）の実現が可能となる。

①避難路となる広い道路の整備



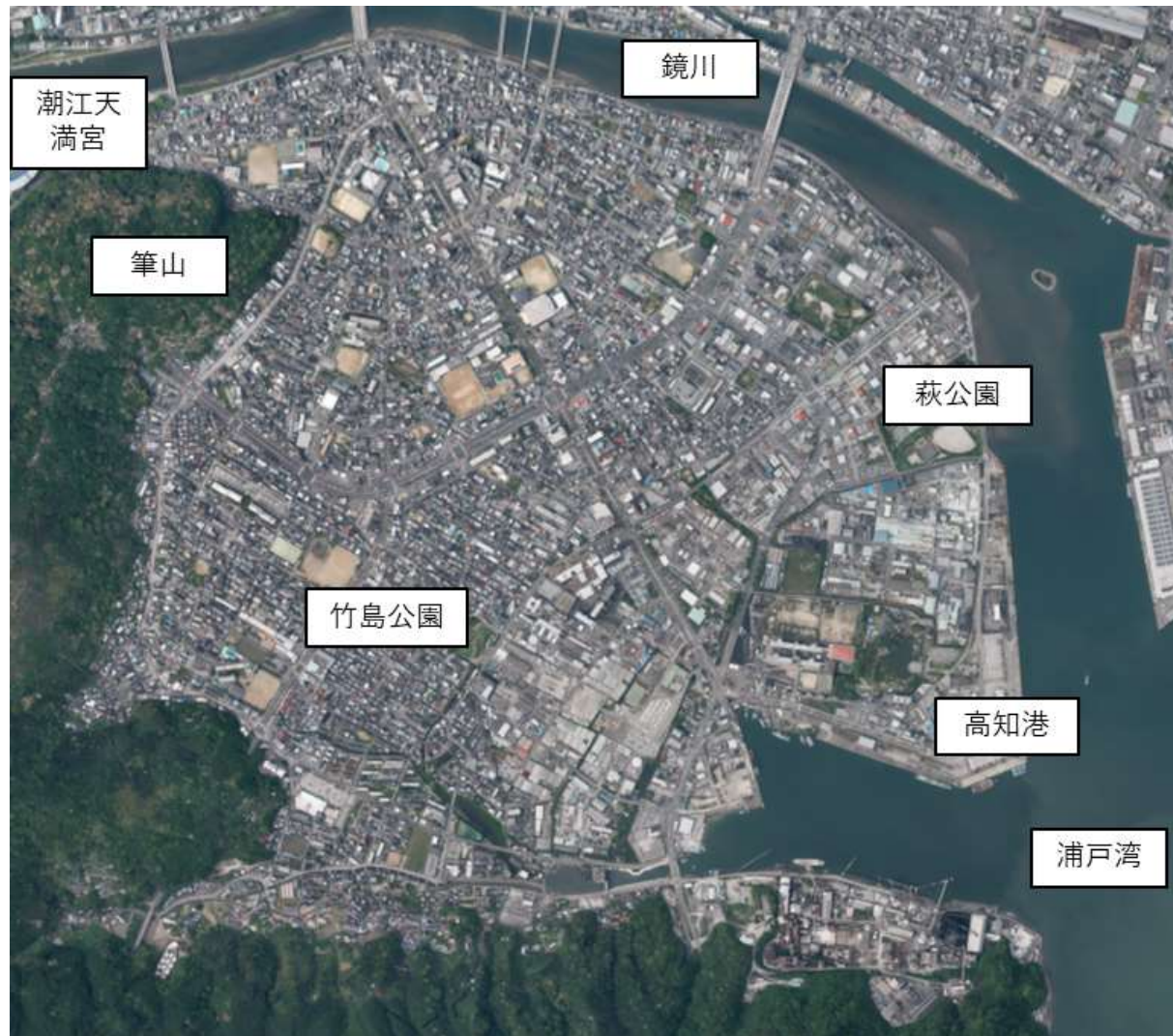
②津波避難ビルとなる市営住宅の整備



③河川の景観を生かした観光・にぎわい拠点の整備



【潮江地区の現状】



人口

- 人口（令和7年4月時点）
総数24,833人（65歳以上8,002人）
- 市街化の進展に伴い、人口増加を経て、近年減少傾向である。

土地利用

- 土地区画整理事業等による良好な市街地が形成されている。
- 狭隘な生活道路が見られる。
- 幹線道路沿いで商業系の土地利用がされている。
- 市中心部に近く生活利便性が高い。
- 高知港周辺は住工混在地となっている。

産業

- 生活関連サービス業が幹線道路沿いに発展
- 浦戸湾を望む地区は、化学工業など工業地域を形成
- 高知港を生かした産業活動が維持されている。

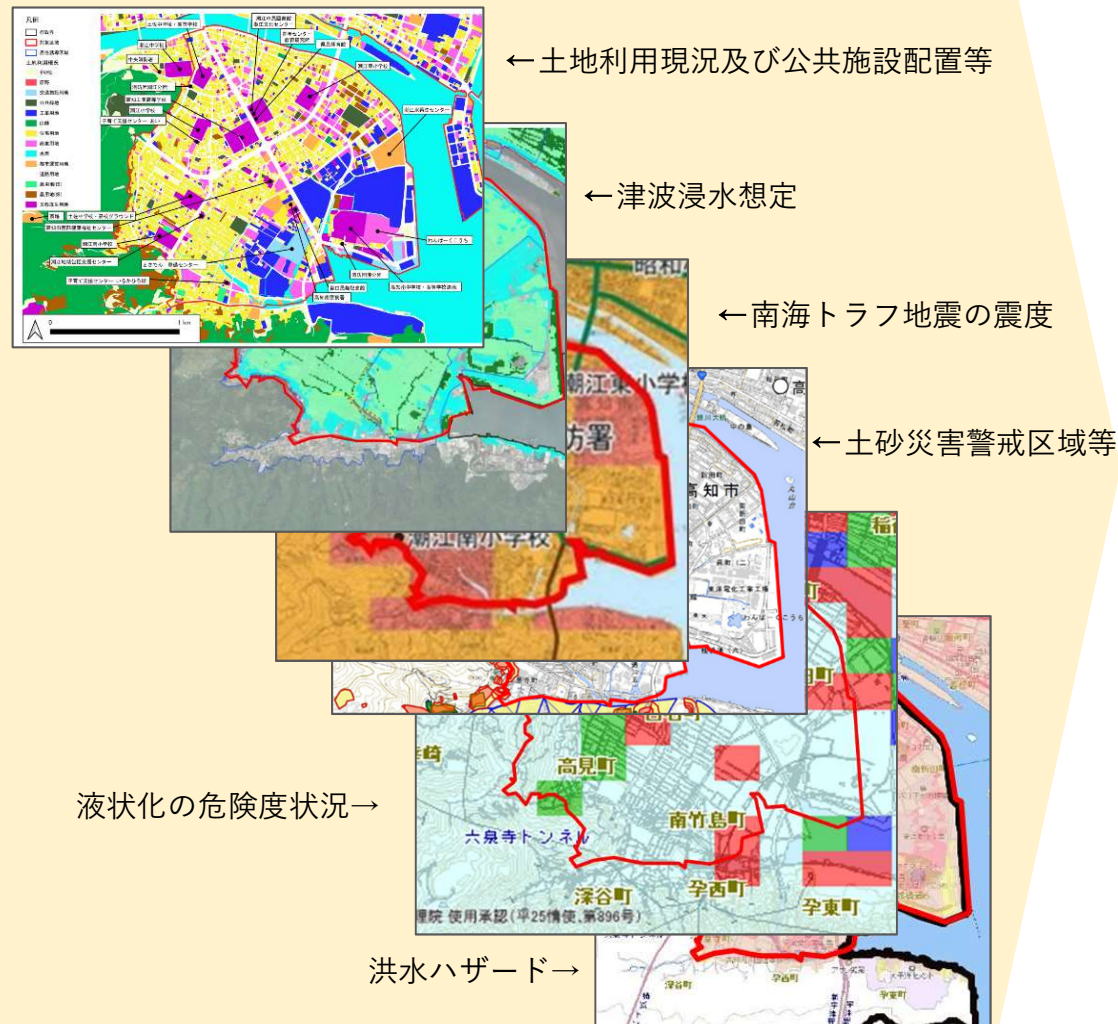
文化

- 自由民権記館など歴史的資源が多数存在
- 潮江天満宮の祭事

【災害リスク】

データを重ね合わせる

＜潮江地区の災害リスク等＞



①共通リスク

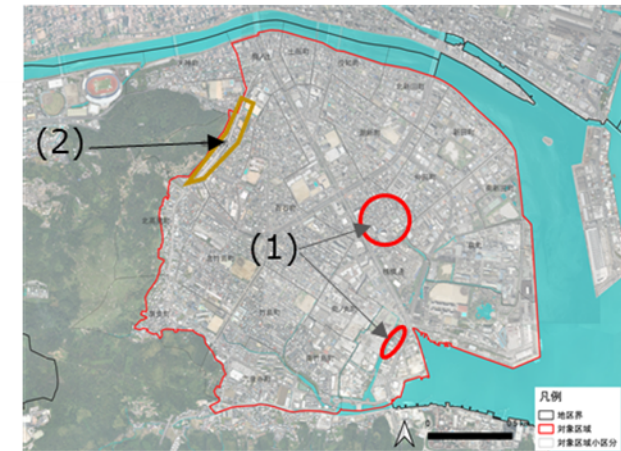
※

- ・地区の大半が浸水深2 m未満、一部2 m以上
- ・震度7の揺れが予想される地域が存在
- ・想定最大規模の降雨と堤防決壊の場合、地区中央部を中心に浸水深5 m以上の想定
- ・鏡川沿い及び内陸部で液状化の可能性がある。
- ・筆山等の山際に土砂災害警戒区域が分布している。

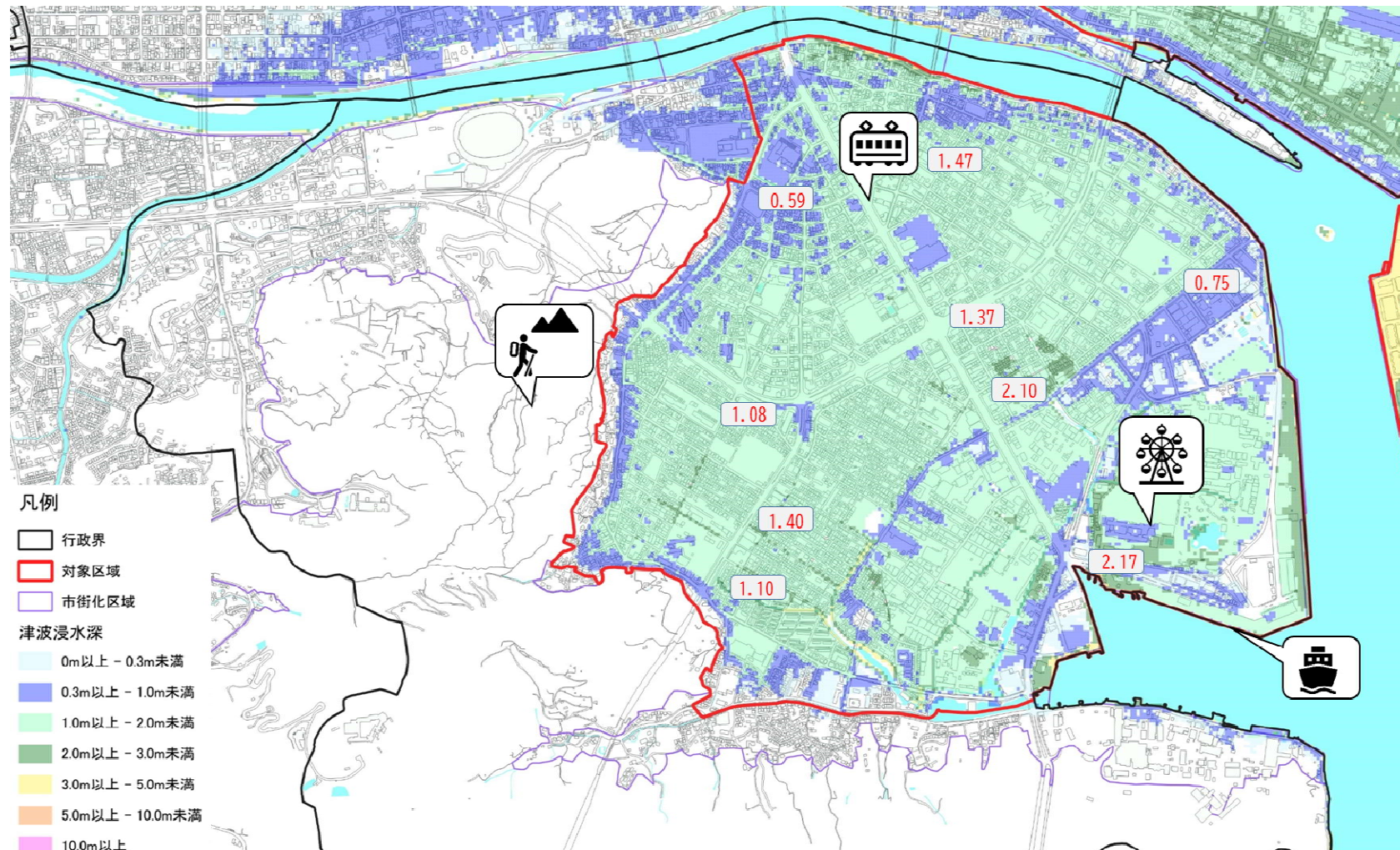
※L2津波を想定

②重点リスク

- (1) 浸水深が2 m以上
- (2) 土砂災害警戒区域



高知市で想定される災害について～事前復興まちづくりの津波浸水想定



このシミュレーションは、堤防等の耐震整備が完了している区間及び耐震整備の計画がある区間が「破壊しない」と仮定した場合のものです。

さあ、みんなで話し合ってみよう！

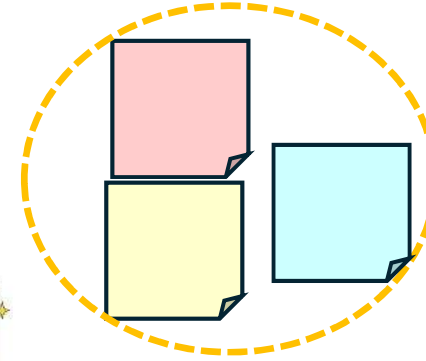
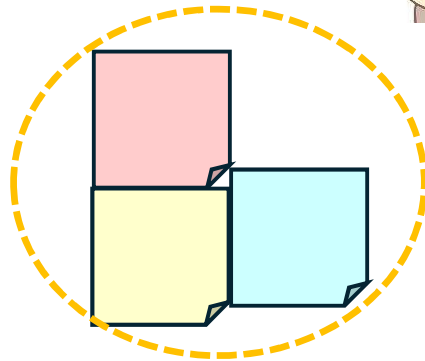


ワーク1：潮江のいいところ残したいもの、普段の生活で困っていること。

被災後の住民への
メッセージ的なもの
ビジョン=目指すべき姿
を考える



普段の生活で困って
いることを復興パ
ターンで解消する
=より良い復興



例) つながる安心
自然と共に生きるまち

復興パターンへ反映

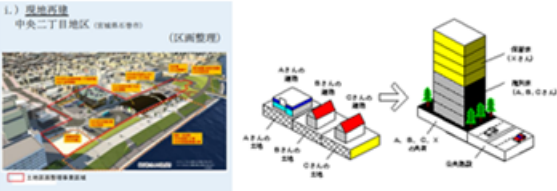
津波浸水深と復興の種類の関係性

移転・嵩上げ 以上 2 m 未満 現地再建	浸水深	考え方	復興の方向	復興パターン	パターンイメージ
	3 m以上 (2階以上)	大規模再編	大規模な基盤・土地利用の整備が必要	- 高台移転 (元地は建築制限) - 大規模な嵩上げ	■高台移転イメージ
	2～3 m未満 (1階天井)	改善復興	嵩上げや道路等基盤の整備が必要	- 高台移転 - 嵩上げ - 街区単位等の嵩上げや建築規制等	■嵩上げイメージ
	1～2 m未満	修復復興	家屋の再利用が可能 <u>浸水深の低減、避難の安全性の向上</u> <u>狭隘道路や木造家屋が密集する地区については、道路基盤整備等の検討が必要</u>	- 二線堤などの多重防御 - 嵩上げ	■現地再建・多重防御イメージ
	0.3～1 m未満	現地復興	家屋の再利用が可能となる軽微な被害 <u>避難対策と合わせた現地復興</u>	- 浸水深の軽減対策 - 既存の居住機能の確保	■現地復興イメージ【浸水深の軽減対策】
	0～0.3 m未満	現状維持	建物の被害は少なく、復興後の津波安全性は高いため現状維持	現状の居住機能の維持を前提	■現地復興イメージ【浸水深の軽減対策】 出典:水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン(令和3年5月, 国土交通省 都市局 水管理・国土保全局 住宅局)

※ 住宅の復興パターンについては、これまでの都市基盤整備が概成していることから、**原則現地再建を基本**とする。また、東日本大震災等での建物被災状況を踏まえ、**浸水深2 m超を基準として、高台移転も復興パターンの選択肢として検討**する。

※ 農地や商業地については現地再建を基本とするほか、浸水深2 m以上のエリアも候補として立地を検討する。

復興パターンにおける事業手法の内容

	現地再建	嵩上げ	移転
ポイント	・ 住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 → 道路基盤の整備と共同化等による安全な居住空間の確保	・ 住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 → 甚大な被災が想定される地区で面的嵩上げにより津波安全性の高い住宅地を復興	・ 甚大な被害が想定される箇所からの高台や内陸への移転による、安全な居住地の確保コミュニティの維持
主な活用事業	・ 市街地再開発事業，土地区画整理事業 権利変換による共同床の取得 ・ 災害査定による原形復旧 	・ 土地区画整理事業 換地による公共施設整備と宅地利用増進 	・ 防災集団移転促進事業 元地の売却と安全な宅地の取得 
効果【メリット】	・ 現在の生活再建，コミュニティの維持 ・ 土地利用の高度化，最適化(集約化) ・ 国等の支援措置の活用	・ 現在の生活再建，コミュニティの維持 ・ 土地利用の最適化(集約化) ・ 国等の支援措置の活用	・ 安全な場所への移転による，生命や財産の安全性確保 ・ 国等における支援措置の活用
課題【デメリット】	・ 合意形成の長期化，整備の長期化 ・ 権利変換などの負担 ・ 居住・経営形態の変化 ・ 行政における財政負担や事業成立性	・ 合意形成の長期化，整備の長期化 ・ 減歩など土地の負担 ・ 行政における財政負担	・ 合意形成の長期化 ・ コミュニティの分断 ・ 利便性の低下

復興パターンの検討～主要イメージ

【地区の被害特性】

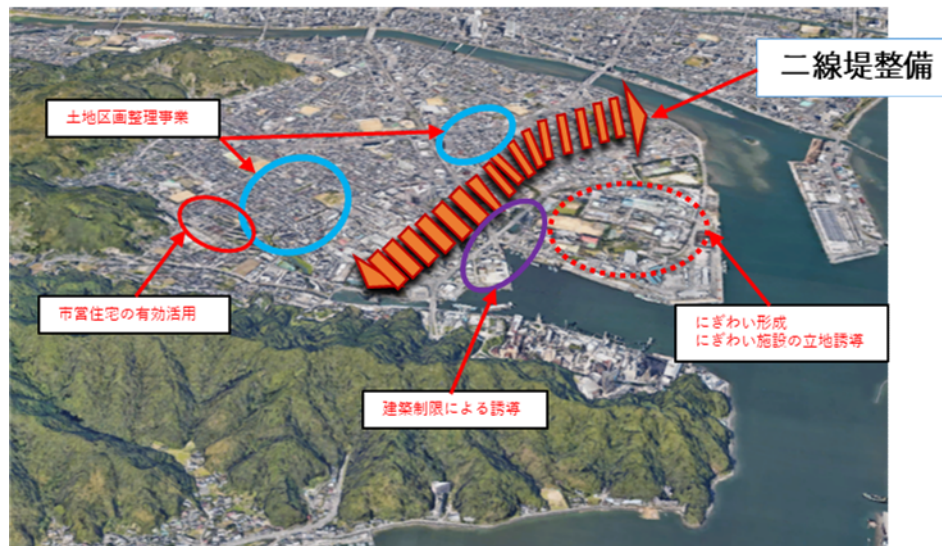
- 津波浸水被害については、ほとんどが浸水深 2 m 未満
- 居住人口が多く住宅が密集しており、浸水深 1 ～ 2 m の家屋が広範囲に分布
- 浸水深 2 m 以上は一部のエリア
- 地区内での移転用地の確保が難しい

復興ビジョン

つながる安心 自然と共に生きるまち

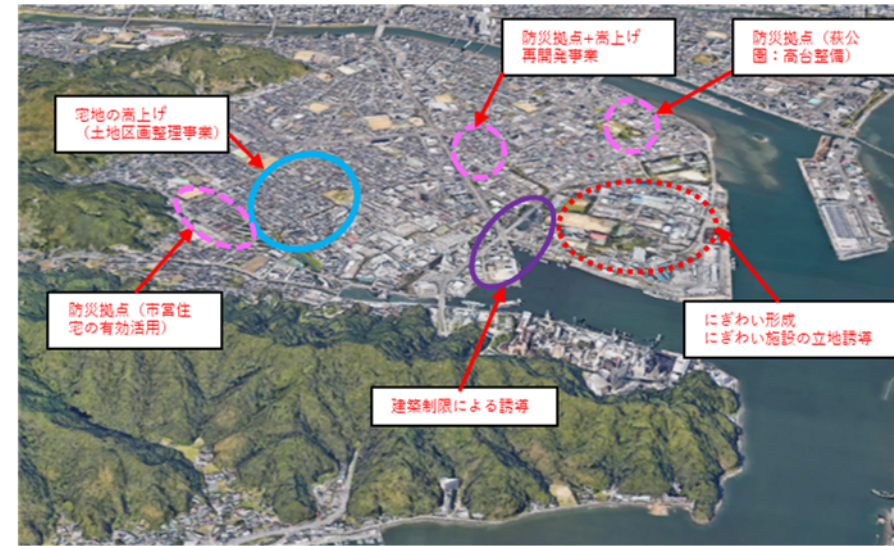
交通ネットワークの整備や都心への近接性を活かし、交通の利便性と人々のつながりを確保するとともに、**災害に対して安全安心**で豊かな自然環境と親水空間を大切にしたいまちを目指します。

【第1案】二線堤形成案



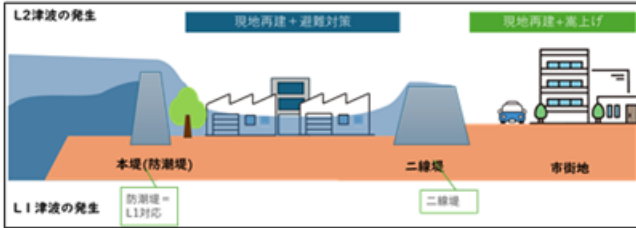
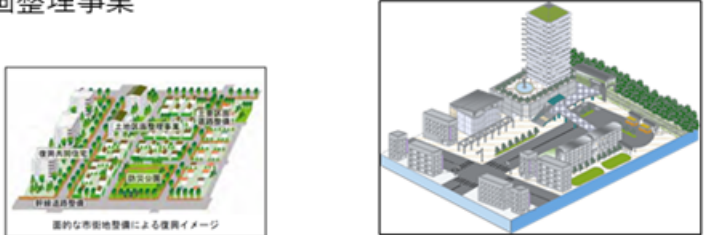
- 広範囲にわたる浸水深 1 ～ 2 m エリアの津波安全性の向上対策として二線堤を整備

【第2案】防災拠点形成案



- 2 m 超エリアは嵩上げや高層建築物等の拠点を整備
- 1 ～ 2 m エリアは嵩上げ + 区画整理

復興パターンの検討～復興パターンのまとめ

復興パターン	1 案 二線堤形成案	2 案 防災拠点形成案
ポイント	広範囲な市街地の津波安全性の向上 → 都市計画道路等の道路空間を活用して二線堤を形成し、住宅市街地の浸水深の低減(昭和初期の旧の堤の応用)	安全性を高める津波避難・居住の拠点整備 → 安全性の高い中高層階の居住と、防災機能(津波避難)を向上する公共施設を中心とする拠点の整備
活用事業	・ 土地区画整理事業 (二線堤を形成する道路と沿線の甚大な被害地区の基盤整備) 	・ 市街地再開発事業 ・ 土地区画整理事業 
メリット	・ 広範囲の住宅地の津波安全性向上 ・ 二線堤とあわせた効率的基盤整備・建物再建	・ 津波避難機能(距離短縮や収容機能)向上 ・ 土地利用の高度化, 最適化(集約化)
デメリット	・ 合意形成の長期化, 整備の長期化 ・ 減歩や道路用地提供など土地負担 ・ 利便性の低下	・ 合意形成の長期化・整備の長期化 ・ 権利変換に伴う負担, 生活・経営等の変化 ・ 周辺景観への影響 ・ 減歩など土地の負担
事業期間	○ (被災から6年～7年)	△ (被災から7年～8年)
個人負担	△ (土地区画整理事業: 土地減歩あり。費用負担原則なし。) ※注 (二線堤形成範囲: 移転補償等により原則負担なし)	△ (市街地再開発事業: 権利変換の場合によっては自己負担あり) (土地区画整理事業: 土地減歩あり。費用負担原則なし。)

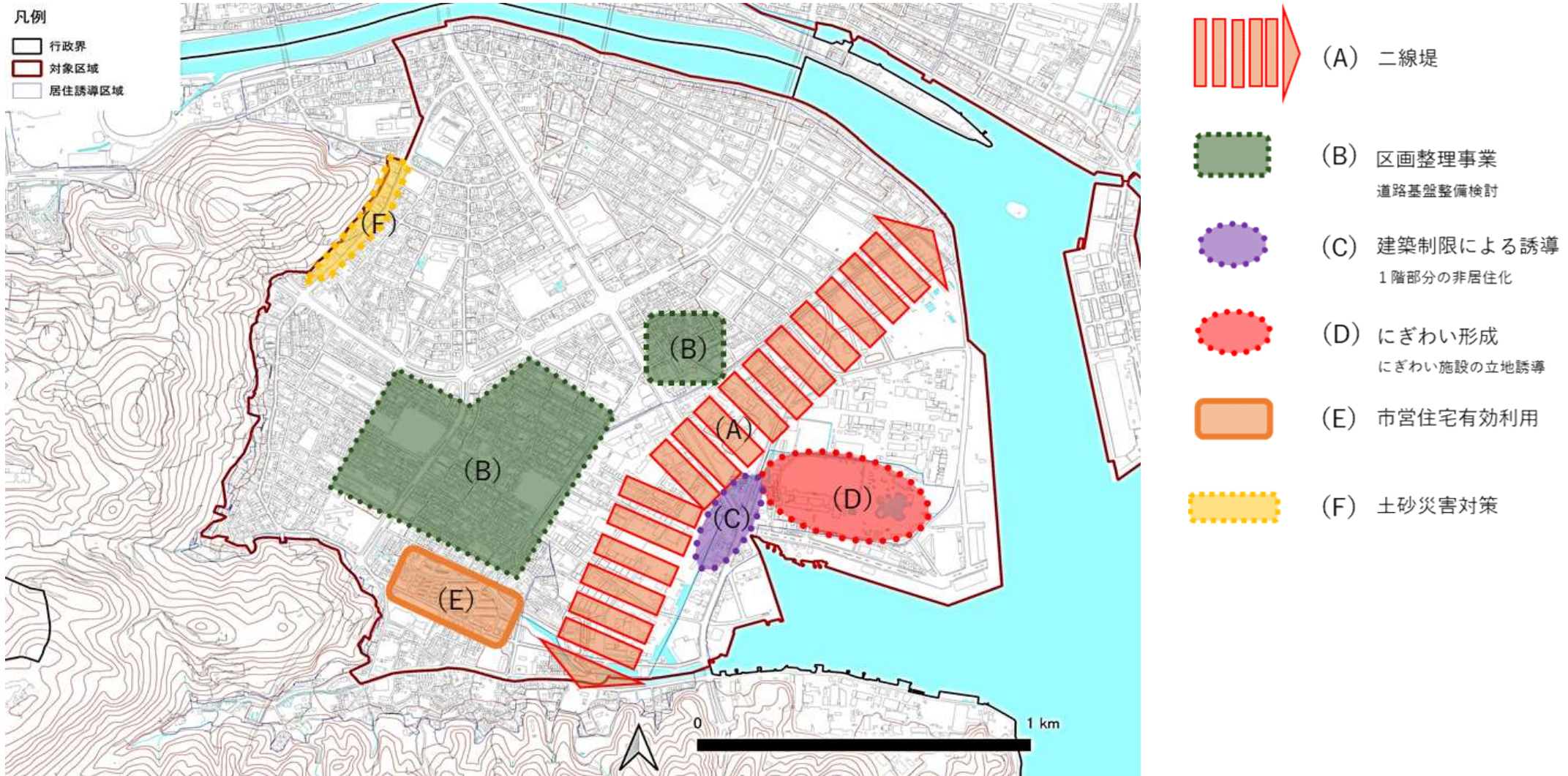
※注: 建物が全壊の場合は異なります。

第1案 二線堤形成案

○全体の主な方向性

広範囲な市街地の津波安全性の向上

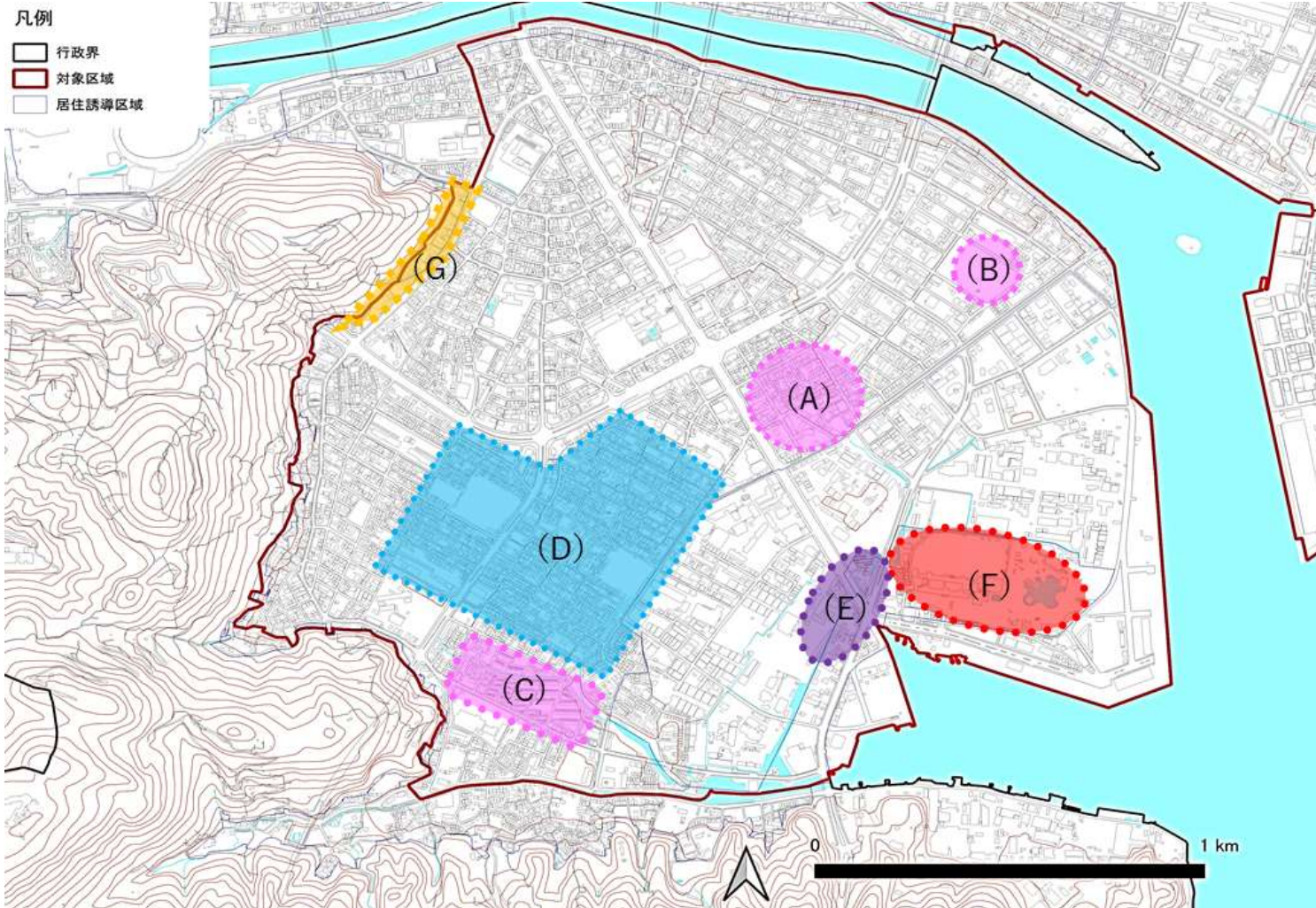
- ・道路空間を活用した二線堤整備，重点的な住宅再建・道路基盤等の整備，地区の安全性の向上誘導
- ・津波浸水からのまちの迅速な復興・住宅の安全性向上



第2案 防災拠点形成案

○全体の主な方向性 **安全性を高める津波避難・居住の拠点整備**

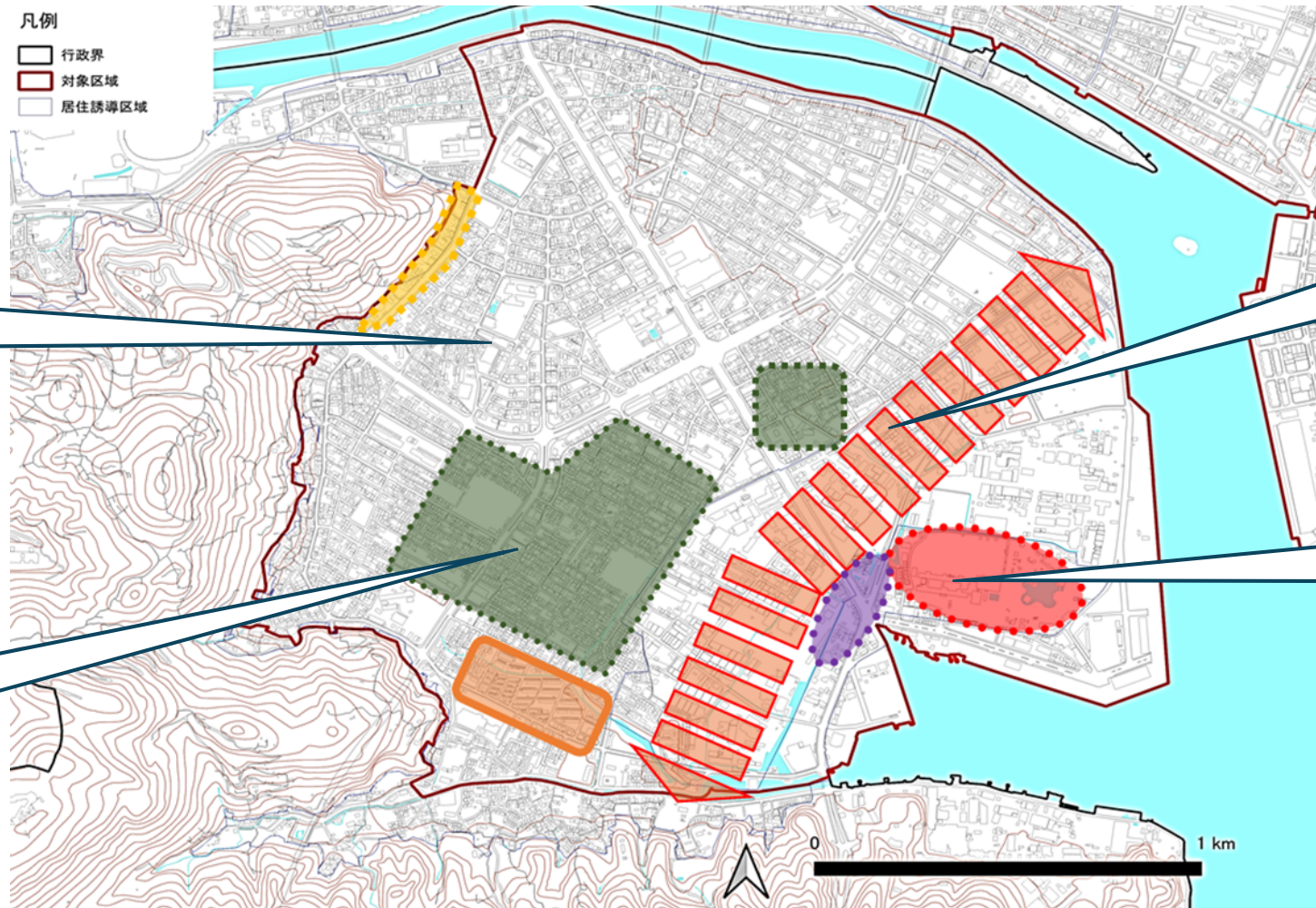
- ・ **防災拠点の形成**, 甚大被害が予想される地区の再生、地区の安全性の向上誘導
- ・ 津波浸水からのまちの迅速な復興, **建物・津波避難の安全性向上**



- (A) 防災拠点+高上げ（賑わい+居住）
共同化，再開発事業による高層化
- (B) 防災拠点（萩公園：高台整備）
津波避難機能の整備
- (C) 防災拠点（市営住宅有効利用）
空き室の利用を検討する
- (D) 高上げ+区画整理事業
道路基盤整備検討
- (E) 建築制限による誘導
1階部分の非居住化
- (F) にぎわい形成
にぎわい施設の立地誘導
- (G) 土砂災害対策

さあ、みんなで話し合ってみよう！

ワーク2：復興パターン2案について、意見を共有しましょう。



浸水深はどれくらいになるの？

津波浸水深が下がって安全

活気生まれそう

家の修復費用はどのくらい必要？



第2回へ意見反映

次回開催のご案内

第1回ワークショップへのご参加ありがとうございました。
次回もご参加をよろしくお願いいたします。

日時：10月中旬～下旬 } 決定し次第、案内を送付いたします。
開催場所：未定

実施内容（予定）

- ・ 第1回の振り返り
- ・ ワーク3 ： 楽しくなるような未来のまちを想像してみま
しょう。
- ・ 意見交換1：目指すべき姿＝ビジョンについて
- ・ 意見交換2：修正復興パターンについて
- ・ まとめ

ワークショップのほか、ホームページ上に掲載した意見投稿プラットフォームでも意見を募集していますので、地域の方へのご周知のほどよろしくお願いいたします。